

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

分野:	地域経済
氏名:	藤原 忠彦
	長野県川上村長
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	依然として、東京への一極集中が続き、少子高齢化が進行していることが予測される。現在でも、特に若年層の地方から東京への人口流失が続いており、地方では、仕事の担い手となる年齢層が減少していくのではないかと懸念されている。また、小規模自治体では、大規模自治体より、人口減少率が大きくなることが予測されている。観光関連については、2016年は、暦年で訪日外国人旅行者数が2,000万人を突破したが、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催以降も、インバウンド需要は、引き続き伸びていくと考えられる。しかし、国内需要の喚起は引き続き課題となるのではないかと懸念されている。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	東京圏へ人口が集中している状況を変えることは容易ではない。現在、政府では地方創生の取組が進められており、新しい交付金もできている状況である。町村では、工夫を凝らし行財政運営を行っているが、人口が少なく、減少している地方団体は、短期的に地方創生の成果を出すことが難しく、10年単位くらいで取組が必要である。政府の地方移転や、企業の地方移転促進なども含めて、地方も国もお互いに長い取組が必要となる。
今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	現在、政府において進められている、地方創生の取組をさらに深化していくとともに、新たな国土形成計画においては、人口減少の克服・地方創生の観点から、都市と農山漁村が交流し共生する社会の実現を目指し、「都市と農山漁村の共生」が重要とされているので、これらが確実に実現されるよう、町村の取組を積極的に支援をしていただきたい。また、都市から地方への移住・交流の推進、多様な地域資源等を活用したイノベーションの推進、起業支援など、ヒト・モノ・カネ・情報の対流を促進し、地域内での経済循環が促進されるようにすることが重要である。